

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2025年4月1日
(第66期) 至 2026年3月31日

山崎金属産業株式会社

(E02624)

第66期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

山崎金属産業株式会社

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	8
3 【事業等のリスク】	9
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
5 【重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
5 【従業員の状況等】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81

監査報告書	巻末
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第66期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	山崎金属産業株式会社
【英訳名】	YAMAKIN(JAPAN)CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03-5687-2151
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部長 山崎 景三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03-5687-2151
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経理部長 山崎 景三
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	35,869,190	44,443,819	39,558,684	41,337,157	42,179,926
経常利益 (千円)	702,472	830,684	568,847	282,370	636,196
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	582,361	783,400	511,111	511,300	740,174
包括利益 (千円)	1,024,106	987,801	2,012,707	1,250,213	4,258,780
純資産額 (千円)	13,314,329	14,207,184	16,126,083	17,258,481	21,418,358
総資産額 (千円)	28,357,966	31,626,426	35,101,192	34,158,329	39,664,130
1株当たり純資産額 (円)	10,568.42	11,311.11	12,902.02	13,843.88	17,304.34
1株当たり当期純利益 (円)	485.30	652.83	425.92	426.08	616.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	42.9	44.1	48.6	52.3
自己資本利益率 (%)	4.6	6.0	3.4	3.1	3.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,038,721	△403,005	2,506,302	△393,729	1,007,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,446	△90,013	△390,404	583,628	585,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	655,066	634,263	△693,275	△357,796	△2,162,846
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,092,722	1,245,641	2,633,566	2,522,510	1,941,181
従業員数 (人)	313	316	341	320	311
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(40)	(36)	(40)	(40)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	25,960,081	30,901,581	26,291,512	25,039,156	28,029,800
経常利益 (千円)	504,452	556,088	437,110	949,458	500,033
当期純利益 (千円)	400,261	544,952	389,688	764,568	667,787
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	11,326,000	11,824,770	13,447,038	14,527,399	18,447,260
総資産額 (千円)	23,935,943	25,799,084	27,364,356	27,706,109	32,657,117
1株当たり純資産額 (円)	9,438.33	9,853.97	11,205.86	12,106.16	15,372.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	75 (一)	75 (一)	75 (一)	75 (一)	75 (一)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	333.55	454.12	324.74	637.14	556.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.3	45.8	49.1	52.4	56.5
自己資本利益率 (%)	3.5	4.7	2.9	5.3	4.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	22.5	16.5	23.1	11.8	13.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	113 (10)	114 (12)	112 (11)	110 (10)	110 (12)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：一) (%)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2 【沿革】

1961年 4 月	株式会社山崎商店より営業権を譲受け、資本金 5 千万円をもって山崎金属産業株式会社を設立。
1962年 5 月	5 千万円の増資を行い、資本金 1 億円となる。
1965年 9 月	販路拡張のため、「名古屋支店」を開設。
1966年 9 月	業務の合理化を図りコンピューターを導入。
1969年 1 月	販路拡張のため、第一金属株式会社(連結子会社)に資本参加。
1969年 6 月	1 億円の増資を行い、資本金 2 億円となる。
1969年 8 月	神奈川県厚木市温水2025番地にスカイラック・システムによる厚木センター完成、商品保管、配送業務開始。
1973年 3 月	情報処理サービスの為、本社にヤマザキCOM(コンピューター・アウトプット・マイクロフィルム)センターを開設、業務を開始。
1973年10月	1 億円の増資を行い、資本金 3 億円となる。
1978年 4 月	1 億円の増資を行い、資本金 4 億円となる。
1981年 4 月	2 億円の増資を行い、資本金 6 億円となる。
1982年 3 月	情報産業部門が独立分離し、山崎情報産業株式会社(連結子会社)を設立。
1983年 5 月	群馬県佐波郡東村大字東小保方字三室西6221番地 伊勢崎・東流通団地内に群馬センター完成。完全自動立体倉庫を装備。
1989年12月	販路拡張のため、「大阪支店」を開設。
1996年 9 月	販路拡張のため、「上海連絡事務所」を開設。
2000年10月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
2001年 5 月	厚木センター内に、伸銅品用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
2001年 7 月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(上海)有限公司」を設立。
2002年 4 月	販路拡張のため、「小松支店」を開設。
2002年 4 月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
2002年 5 月	厚木センター内に、アルミ用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
2004年 1 月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
2004年 8 月	「小松支店」新社屋を竣工。倉庫及び加工工場を装備。
2005年 4 月	「YAMAKIN(THAILAND)CO., LTD.」のプレス事業及びスリッター事業が稼働。
2005年10月	群馬センター内に、群馬第一工場として銅製熱交製品製造設備連続真空炉及びプレスラインを導入。
2005年10月	「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を閉鎖。
2006年 3 月	小松支店内に、アルミ厚板切断用大型プレートソーを設置。
2006年11月	群馬センター内に、群馬第二工場としてアルミ製品切断設備を導入。

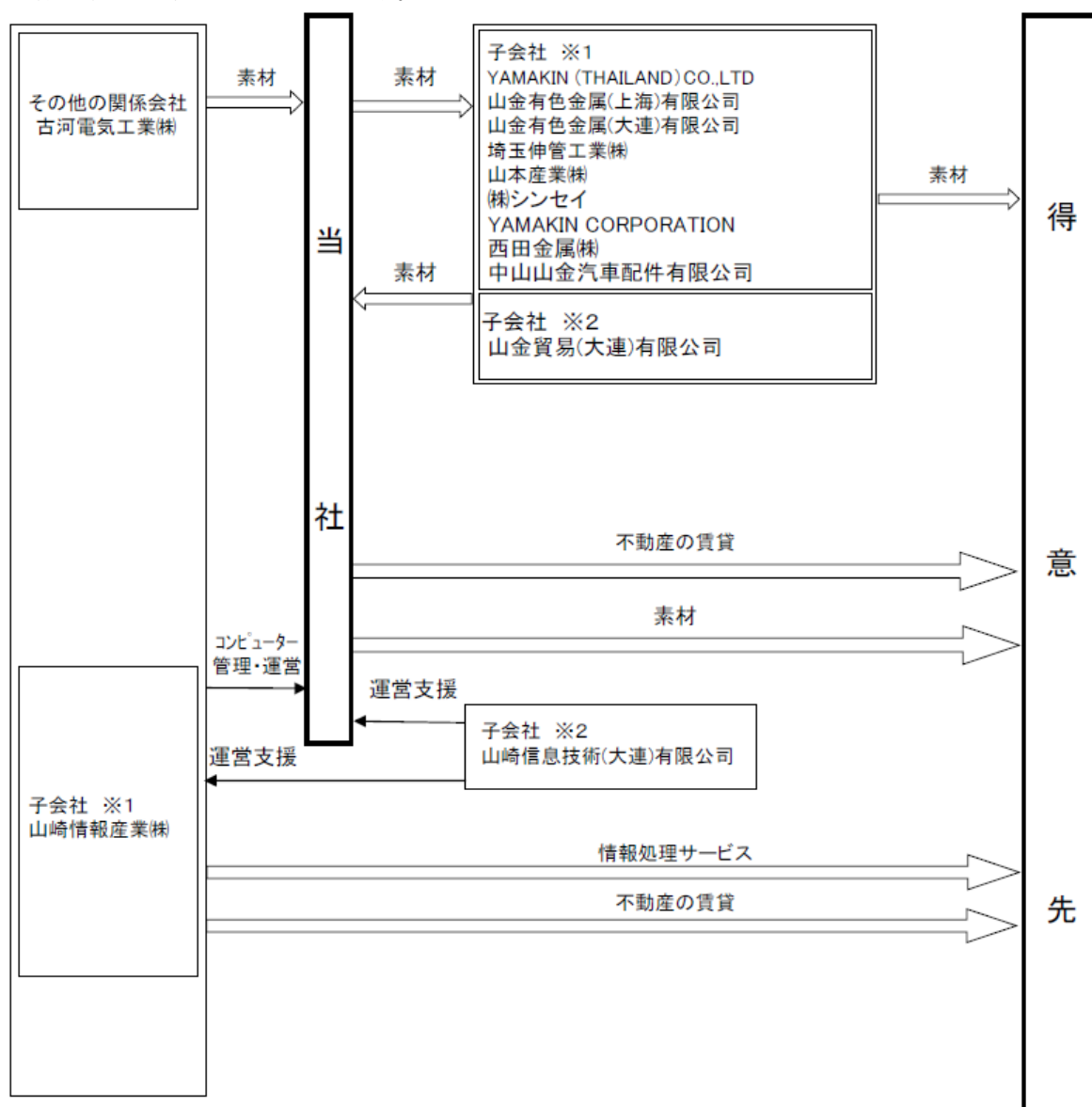
2006年12月	「シンガポール支店」を閉鎖。
2007年12月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(大連)有限公司」を設立。
2008年 3 月	群馬センター内に、群馬第三工場として五面加工機、ウォータージェットマシン、マシニングセンタ、丸鋸切断機を導入。
2008年11月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井工場としてプレートソー、開先加工機、NC複合機を導入。
2011年 1 月	販路拡張のため、海外現地法人「広州山金有色金属有限公司」を設立。
2013年 2 月	販路拡張のため、海外現地法人「PT. YAMAKIN INDONESIA」を設立。
2014年 1 月	群馬第三工場に高速マルチセンターを導入。
2014年 3 月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のスリッター機を一基増設。
2015年 1 月	販路拡張のため、海外現地法人「中山山金汽车配件有限公司」を設立。
2015年 7 月	販路拡張のため、「埼玉伸管工業株式会社」を子会社化。
2015年 9 月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井第二工場竣工。T型ロンジ溶接ラインを導入。
2016年 7 月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
2016年 9 月	「武蔵精機工業株式会社」と事業譲渡契約を締結し、「武蔵野工場」に改組。
2017年 9 月	武蔵野工場を廃止、群馬工場へ事業統合。
2017年11月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN CORPORATION」を設立。
2017年12月	販路拡張のため、「山本産業株式会社」を子会社化。
2018年10月	販路拡張のため、「株式会社シンセイ」を子会社化。
2019年10月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」にCNC精密自動旋盤機を導入。
2019年11月	アルミ/SUS圧延クラッド材にて、ABSよりPDA(製造工法証明)取得。
2020年 1 月	「YAMAKIN CORPORATION」にアルミパイプ加工設備を導入。
2020年 4 月	群馬第一工場にて銅製ヒートシンクの量産を開始。
2020年 5 月	福井第一工場に横切りバンドソーを導入、アルミ合金スラブ材の加工、販売を開始。
2021年 3 月	「PT. YAMAKIN INDONESIA」の清算を決議。
2021年 9 月	アルミ合金スラブ材「YKF」シリーズを商標登録。
2022年 3 月	「シンガポール支店」を閉鎖。
2023年 7 月	群馬第三工場に3D金属プリンターを導入。
2024年 3 月	販路拡張のため、「西田金属株式会社」を子会社化。
2025年10月	販路拡張のため、「YAMAKIN CORPORATION カリフォルニア支店」を開設。
2026年 2 月	「第一金属株式会社」を清算。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(山崎金属産業株式会社)及び子会社12社で構成され、伸銅品、軽金属品等の素材の販売をはじめ、非鉄金属原材料、加工製品の販売を主な内容として、更に情報処理サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------|--|
| 素材の販売事業…………… | <p>当社、子会社YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司、埼玉伸管工業㈱、山本産業㈱、㈱シンセイ、YAMAKIN CORPORATION、西田金属㈱及び中山山金汽车配件有限公司が素材を販売しております。</p> <p>当社の関係会社古河電気工業㈱は主要な仕入先で、当社は販売代理店となっております。</p> |
| 情報処理サービス事業… | <p>子会社山崎情報産業㈱では当社のコンピューター処理による事務管理・運営に関するサービスの他、C・O・Mサービス、プリントサービス、データエントリーサービス、スキャニングサービス等の情報処理サービスを行っております。</p> |
| 不動産賃貸事業…………… | <p>当社、子会社山崎情報産業㈱は不動産の賃貸を行っております。</p> |

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
山崎情報産業㈱	東京都千代田区	100	情報処理サービス事業 不動産賃貸事業	69.1	コンピューター管理・運営の委託 本社作業所他の賃貸 役員の兼任 4名
YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND AYUTTHAYA	508百万 タイバーツ	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 2名
山金有色金属 (上海)有限公司	中国上海市	320万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 業務委託 役員の兼任 2名
山金有色金属 (大連)有限公司	中国 大連保稅区	250万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 役員の兼任 2名
中山山金汽车配件 有限公司	中国中山市	700万 人民幣元	素材の販売事業	100.0 (100.0)	商品の販売
埼玉伸管工業㈱	埼玉県 新座市	85	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 4名
山本産業㈱	山口県 下松市	32	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 4名
㈱シンセイ	神奈川県 小田原市	30	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 3名
YAMAKIN CORPORATION	AMERICA KENTUCKY	220万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 3名
西田金属㈱	東京都 墨田区	50	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 4名
(その他の関係会社)					
㈱山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産賃貸事業	被所有 42.2	本社ビルの賃借 役員の兼任 2名
古河電気工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製造及び販売	0.1 被所有 25.0	伸銅品の購入及び販売

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 山崎情報産業㈱、YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司、中山山金汽车配件有限公司、埼玉伸管工業㈱及びYAMAKIN CORPORATIONは特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 古河電気工業㈱は有価証券報告書を提出しております。

5 山金有色金属(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,308百万円
	(2) 経常利益	△8百万円
	(3) 当期純利益	△8百万円
	(4) 純資産額	708百万円
	(5) 総資産額	1,957百万円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営に対する基本姿勢を以下のように掲げております。

- ・独立専業経営
お客様との利益相反を排除
- ・経営方針の継続性
長期のお取引の中での相互信頼
- ・量より質を重視
適正なサービスを維持できる範囲での成長

(2) 経営戦略等

従来の商社機能に加えて、素材加工から、部品・製品の開発・製造、販売まで一貫した体制を整えることで、顧客のタイムロスの圧縮とコストダウンを実現します。

更に当社で品質保証を行なうことで高品質で付加価値の高い製品の提供を行ないます。

顧客との信頼関係を構築し、長期的かつ安定的な取引を目指します。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。売上高及び経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、国内では雇用や所得環境の改善によって景気は回復基調であるものの、引き続き、ロシア・ウクライナ情勢や中東や台湾などでの地政学的リスクが高まっており、不透明感が増しております。世界においては、米国の保護主義的な通商政策・国家債務残高膨張の間接的影響により、各国では対米政策の転換を検討するなど混乱しており、今後は金利や為替面についても大きな環境変化が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、物価上昇に加えて、金利動向や為替の変動を注視しつつ、生産効率と品質の最適化、ならびに供給体制の柔軟性強化に取り組み、収益拡大の機会に向けて機能の向上と効率の改善を進めており、業績の向上に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、創業当初から非鉄金属製品の製造・販売をおこなってまいりました。

我々を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、当社グループはこれからもお取引先様と協力して環境負荷の低い非鉄金属製品の開発・製造・販売を通じて、社会や地球環境の課題解決を目指して、広く世界に貢献してまいります。

(1) 環境に関する取組み

当社グループは、ISO14001を認証取得しており、環境方針を定めてグループ全体で環境活動の維持・改善をおこなっております。

<山崎グループ 環境方針>

当社グループは、非鉄金属製品を中心に製造・販売にたずさわる責任として、地球環境保全のために継続的な改善をはかり、また「持続可能な社会の実現」のために事業活動を通して推進につとめております。

①環境に貢献する製品の製造・販売

環境対応製品への材料・部品の供給及び部品加工の取組み

非鉄金属製品製造・販売のライフサイクルの中での取組み

製品及び材料のリサイクルでの取組み

②事業活動にともなう環境負荷の低減

温室効果ガス排出量の見える化、工場・事業所照明のLED化、太陽光パネル導入の取組みを進めております。
資源の枯渇への取組みとして、燃料、ガソリンや電気等の消費量の削減に努めております。

(2) 社会に関わる取組み

当社グループは、人的資本に関わる取組みとして以下の活動を推進しております。

①健康経営の推進

健康企業宣言を通じ、健康経営、健康づくりの取組みをおこなっております。

②多様な働き方の支援

育児休業制度、介護休業制度、時差勤務制度を整備しております。

また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し「仕事と子育てを両立させ、社員の能力が発揮できる職場環境を整える」を目的に掲げております。

育休取得予定者へ年間3回以上の個別面談を通じた「育休復帰支援プラン」を100%実施することを目標に、円滑な育休取得および職場復帰のサポートに取り組んでおります。

③安全衛生活動の推進

安全衛生会議を月次開催し、活動のスローガンを掲げ、当社グループの共通認識を持って取り組んでおります。

＜当社の安全スローガン＞

全員参加で心と身体 の健康づくりを推進の達成！～

④資格手当制度の導入

2025年度より資格手当制度を導入し、従業員の主体的な能力開発支援や自律型人材の育成を推進しております。

(3) ガバナンスに関する取組み

当社グループは、創業より130年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。
持続可能な社会の実現に向けて、当社グループは、「経営に対する基本姿勢」に基づき、以下の取組みを通じて、企業の社会的責任をはたしてまいります。

①コンプライアンスの遵守の取組み

贈収賄防止指針の策定と周知徹底

取適法の遵守

セクシャルハラスメント防止、パワーハラスメント防止規程の策定と周知徹底

コンプライアンスに関する教育の実施

反社会的勢力の排除の取組み

②リスク管理の取組み

当社グループでは、ISOの活動において「事業継続計画(BCP)の基本方針」を策定し、主として地震を中心とした大規模災害に備えて活動をしております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、考えられる主な事項を下記のとおり記載致します。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、不利な税影響、テロ・戦争による社会的混乱などのリスクが存在致します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

その他環境の変化や当社グループへの影響を見極めながら、必要な対応策を迅速かつ柔軟に講じてまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当社グループの事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国政権の関税政策見直しによるサプライチェーンへの影響が続く中、ウクライナ・ロシア情勢の長期化に加えて中東地域の緊迫化による地政学リスクが高まり、原油の供給不安によるインフレの上昇が進む一方で、生成AIや半導体等のテクノロジーの進化を競って設備投資が活況となり、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。ただし、中国では不動産不況が継続するなど、各国の政治・経済状況が複雑化を極め、不確実性が高まる傾向にあります。

我が国経済は、半導体関連の設備投資の急増を背景に、緩やかな回復基調を示しました。

その一方で、原材料・エネルギーコストの上昇や、金融政策の変更により、物価や金利上昇圧力を高め、当社を取り巻く経営環境は、先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、顧客の様々な素材調達需要への対応、素材加工を含めた案件の受注など、国内外を問わず成長分野での取引深耕並びに新規開拓に注力し、引き続き、積極的な営業活動を推進してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、自動車関連分野では顧客によるサプライチェーンの強靱化や生産体制の見直しへの対応を進め、全体では前期比で微増となりました。

エレクトロニクス関連では主に民生品コネクタの需要回復により、受注が増加しました。

また、半導体製造装置関連向けでは、年度の後半から消耗品部材や中国向け液晶の需要が回復し、連結売上高42,179,926千円（前期比102.0%）、経費面では、主にYAMAKIN CORPORATIONで前期に発生した運送費関係の不具合の改善等があり、販売管理費3,425,258千円（前期比95.4%）となり、連結営業利益272,192千円（前期比146.6%）と増加しました。

当期は、受取利息、受取配当金、為替差益の増加に加えて、加工製品の生産打ち切りに伴う補償金もあり、営業外収益464,621千円（前期比195.0%）と大幅増加しました。

主に海外関係で支払利息が減少し、営業外費用100,617千円（前期比71.1%）となり、連結経常利益636,196千円（前期比225.3%）と大幅に増加いたしました。

政策保有株の一部を売却し、投資有価証券売却益605,555千円が発生しましたが、群馬第一工場のヒートシンク事業では当初計画の量産が見込めず減損損失が発生し、親会社に帰属する当期純利益740,174千円（前期比144.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（素材の販売事業）

国内外の工場設備の拡充を図るとともに品質管理体制を強化して、高品質で付加価値の高い製品の安定納入に努めております。この部門の売上高は41,767,694千円と前連結会計年度に比べ864,156千円の増収となりました。

（情報処理サービス事業）

品質向上と原価低減に努め、また、新商品の拡販に注力し、この部門の売上高は361,711千円と前連結会計年度に比べ13,752千円の増収となりました。

（不動産賃貸事業）

第一金属保有の収益不動産を売却し、同社が2025年11月期末日に会社清算に至った為、部門の売上高は50,521千円となり、前連結会計年度に比べ35,137千円の減収となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ581,329千円減少し、当連結会計年度末には1,941,181千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,007,331千円（前期は393,729千円の使用）となりました。これは、主に仕入債務の増加及び棚卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は585,892千円（前期は583,628千円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,162,846千円（前期は357,796千円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	30,695,345	+14.3
東南アジア(千円)	3,500,243	△29.8
東アジア(千円)	4,246,483	+41.3
北米(千円)	906,354	△58.9
素材の販売事業計(千円)	39,348,426	+6.2
情報処理サービス事業(千円)	117,953	+7.6
不動産賃貸事業(千円)	116	△99.3
合計	39,466,495	+6.1

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	31,976,424	+10.4
東南アジア(千円)	3,786,805	△34.6
東アジア(千円)	4,550,325	+19.6
北米(千円)	1,454,138	△38.1
素材の販売事業計(千円)	41,767,694	+2.1
情報処理サービス事業(千円)	361,711	+3.9
不動産賃貸事業(千円)	50,521	△41.0
合計	42,179,926	+2.0

（注） 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当連結会計年度における世界経済は、米政権の関税政策見直しによるサプライチェーンへの影響が続く中、ウクライナ・ロシア情勢の長期化に加えて中東地域の緊迫化による地政学リスクが高まり、原油の供給不安によるインフレの上昇が進む一方で、生成AIや半導体等のテクノロジーの進化を競って設備投資が活況となり、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。ただし、中国では不動産不況が継続するなど、各国の政治・経済状況が複雑化を極め、不確実性が高まる傾向にあります。

我が国経済は、半導体関連の設備投資の急増を背景に、緩やかな回復基調を示しました。

その一方で、原材料・エネルギーコストの上昇や、金融政策の変更により、物価や金利上昇圧力を高め、当社を取り巻く経営環境は、先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、顧客の様々な素材調達需要への対応、素材加工を含めた案件の受注など、国内外を問わず成長分野での取引深耕並びに新規開拓に注力し、引き続き、積極的な営業活動を推進してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、自動車関連分野では顧客によるサプライチェーンの強靱化や生産体制の見直しへの対応を進め、全体では前期比で微増となりました。

エレクトロニクス関連では主に民生品コネクタの需要回復により、受注が増加しました。

また、半導体製造装置関連向けでは、年度の後半から消耗品部材や中国向け液晶の需要が回復し、連結売上高42,179,926千円（前期比102.0%）、経費面では、主にYAMAKIN CORPORATIONで前期に発生した運送費関係の不具合の改善等があり、販売管理費3,425,258千円（前期比95.4%）となり、連結営業利益272,192千円（前期比146.6%）と増加しました。

当期は、受取利息、受取配当金、為替差益の増加に加えて、加工製品の生産打ち切りに伴う補償金もあり、営業外収益464,621千円（前期比195.0%）と大幅増加しました。

主に海外関係で支払利息が減少し、営業外費用100,617千円（前期比71.1%）となり、連結経常利益636,196千円（前期比225.3%）と大幅に増加いたしました。

政策保有株の一部を売却し、投資有価証券売却益605,555千円が発生しましたが、群馬第一工場のヒートシンク事業では当初計画の量産が見込めず減損損失が発生し、親会社に帰属する当期純利益740,174千円（前期比144.8%）となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの中核事業は非鉄金属素材の販売であり、素材加工から、部品・製品の開発・製造までの一貫体制を整えております。

また、海外進出を積極的に推し進め、海外売上高の比率が増加しております。

このため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、市場動向、エネルギーコストの更なる上昇、為替動向、品質管理、海外拠点管理となります。

従来の商社機能に加え加工設備を導入し、付加価値の高い商品を提供することで、市場の動向の影響を最小限に抑えております。

為替動向につきましては、為替変動リスクを最小限に抑えるため、適切な為替予約の実施等に取り組んでおります。

取引先との長期にわたる信頼関係を重視していることから、品質管理を当社グループの最重要課題として捉えております。品質管理体制につきましては、グループ内に専門の部署を設置し、品質の確保に努めております。

海外拠点管理につきましては、専任の管理者を配置し、常時情報を収集、即時に対応できる体制を整備、継続しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、営業債権及び在庫のための費用及び販売費及び一般管理費であります。

また、設備資金需要といたしましては、当社グループ各工場の機械設備及び業務効率化のための情報処理投資等があります。

財務政策

運転資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの借入金によっております。

設備資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの長期借入金等によっております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは素材の販売事業において事業の付加価値を高めるため、外注加工の内製化を推し進めております。当期におきましては当社群馬工場内において、加工技術の開発を行いました。

なお、研究開発費の総額は8,465千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資は主に山崎金属産業で素材の加工用機械装置、基幹システムのリプレイスに83百万円投資致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	素材の販売事業 不動産賃貸事業	統括業務施設	16,368	—	— (—)	—	5,700	22,068	50 (—)
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫	2,983	—	148,102 (885)	—	49	151,134	5 (—)
大阪支店 (大阪府吹田市)	素材の販売事業	事務所	—	—	— (—)	—	—	—	8 (—)
小松支店 (石川県小松市)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫 金属加工設備	108,893	91,615	78,038 (3,306)	—	12,567	291,113	13 (2)
厚木センター (神奈川県厚木市)	素材の販売事業	物流倉庫 金属加工設備	57,336	3,144	519,706 (8,465)	—	2,093	582,279	8 (2)
群馬センター (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	物流倉庫	72,075	1,334	640,184 (16,876)	—	2,502	716,095	4 (1)
山崎共同ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用事務所	17,223	150,743	75,967 (77)	—	—	243,933	— (—)
貸付用土地 (神奈川県厚木市)	不動産賃貸事業	賃貸用土地	—	—	212,740 (3,450)	—	—	212,740	— (—)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	金属加工設備	202,293	28,315	263,640 (6,950)	9,568	621	504,437	10 (4)
福井工場 (福井県坂井市)	素材の販売事業	物流倉庫 金属加工設備	519,227	21,615	345,195 (25,360)	4,570	690	891,297	12 (3)

(2)国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山崎情報 産業㈱	本社 (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	スキャン ニングサ ービス 設備他	15,360	363	— (—)	—	7,577	23,300	— (—)
山崎情報 産業㈱	大阪支店 (大阪府 吹田市)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	10,171	230	28,612 (425)	—	148	39,161	1 (—)
山崎情報 産業㈱	江坂山崎ビル (大阪府 吹田市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	69,207	—	63,388 (843)	—	—	132,595	— (—)
山崎情報 産業㈱	第一金属ビル (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	55,927	—	— (—)	—	—	55,927	12 (10)
埼玉伸管 工業㈱	本社 (埼玉県 新座市)	素材の 販売事業	事務所 金属加工 設備	21,785	1,706	311,000 (3,180)	—	726	335,217	13 (2)
埼玉伸管 工業㈱	三芳工場 (埼玉県 入間郡)	素材の 販売事業	金属加工 設備	7,932	15,568	206,000 (5,812)	—	890	230,390	17 (1)
山本産業㈱	本社 (山口市 下松市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	33,276	43,193	319,700 (14,538)	2,819	794	399,783	32 (8)
㈱シンセイ	本社 (神奈川県 小田原市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	31,707	26,061	103,933 (1,512)	—	5,777	167,480	14 (3)
西田金属㈱	本社 (東京都 墨田区)	素材の 販売事業	金属加工 設備	15,845	4,305	446,600 (1,722)	—	11,339	479,690	30 (4)

(3)在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.	本社 (THAILAND AYUTTHAYA)	素材の 販売事業	金属加工 設備	86,464	12,291	387,584 (31,360)	—	99,966	586,305	30 (—)
山金有色金属 (上海)有限公 司	本社 (中国 上海市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	21,908	27,013	— (—)	—	4,565	53,486	17 (—)
山金有色金属 (大連)有限公 司	本社 (中国 大連保稅区)	素材の 販売事業	金属加工 設備	39,938	10,689	— (—)	—	1,391	52,018	9 (—)
中山山金汽車 配件有限公司	本社 (中国中山市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	—	85,422	— (—)	—	144	85,566	18 (—)
YAMAKIN CORPORATION	本社 (AMERICA KENTUCKY)	素材の 販売事業	金属加工 設備	47,758	6,641	25,195 (14,475)	2,628	5,292	87,514	8 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 提出会社の本社では、㈱山崎商店から土地(422㎡)、建物を賃借により使用しております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

子会社の西田金属株式会社において、埼玉県三郷市へ新社屋の建設および移転を計画しております。
本件につきましては、生産性向上および業務効率化を目的としております。

完成予定 2026年12月

稼働開始予定 2027年 2 月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	(注)1、2
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(注) 1 当社は単元株制度は採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1981年4月1日 (注)	400,000	1,200,000	200,000	600,000	—	10,062

(注) 有償 株主割当増資 割当比率 1 : 0.5
発行価格 500円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	—	1	—	4	—	—	59
所有株式数 (株)	—	60,000	—	877,920	—	—	262,080
所有株式数の 割合(%)	—	5.00	—	73.16	—	—	21.84
							100.00

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町1-8-11	505千株	42.16%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60	5.00
三井金属株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	60	5.00
山崎 洋一郎	東京都文京区	38	3.17
関矢 裕子	東京都豊島区	18	1.58
山崎 景三	東京都文京区	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20-1	12	1.00
山崎 マリ子	東京都豊島区	9	0.75
宮本 典之	埼玉県さいたま市	7	0.58
計	—	1,023	85.32

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 三井金属株式会社は10月1日に三井金属鉱業株式会社より社名変更しています。

(7) 【議決権の状況】

①発行済株式

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	—
発行済株式総数	1,200,000	—	—
総株主の議決権	—	1,200,000	—

②自己株式等

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、配当は年2回としておりますが、当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただき1株当たり年間75円（期末配当金1株当たり75円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、主力商品の需要増に対応した資金需要に備えるとともに今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2026年6月25日 定時株主総会決議	90,000千円	75円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業より130年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。この実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立は必要不可欠なものと認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 経営管理体制及び監査役の状況

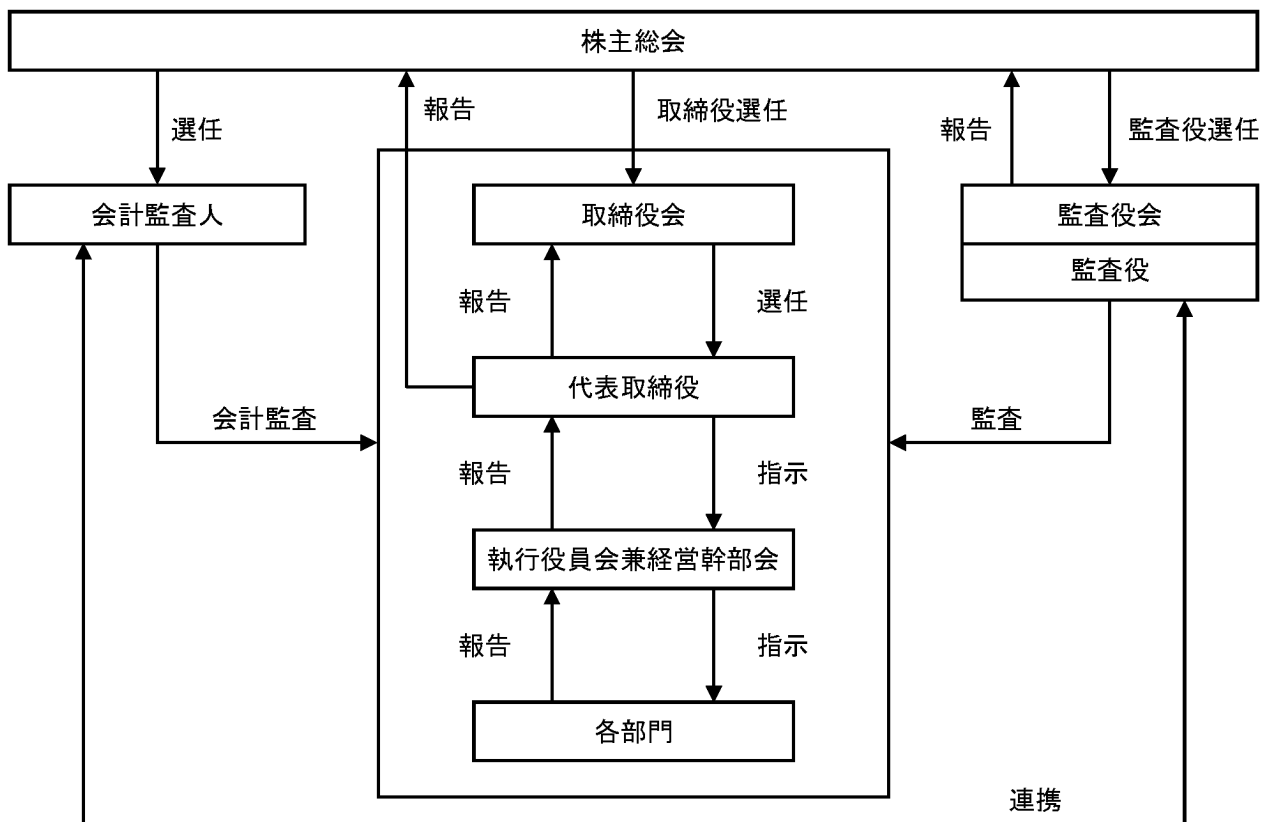
当社は現行の監査役制度のもと、取締役にて構成される「取締役会」における適法・適切かつ迅速な意思決定と、「監査役（会）（人員3名）」による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、「執行役員会兼経営幹部会」において、各執行役員及び部門長に経営意思を伝達し権限を委譲しております。

また「グループ合同経営説明会」において、「信用の重視」が最重要な企業理念であり、法令・規範を遵守することがこの理念の維持に繋がるという価値観を全グループ社員が共有できるよう図っております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。

(ロ) 会社の機関の内容



<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規定等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

なお、当事業年度における取締役会の活動状況は次の通りです。

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役	山崎 洋一郎	100% (13回/13回)
取締役	湯澤 紳太郎	100% (13回/13回)
取締役	山崎 景三	100% (13回/13回)
取締役	河合 清寛	100% (13回/13回)
取締役	益戸 康	100% (4回/4回)
取締役	蓮 順一郎	100% (13回/13回)
取締役	小林 智	100% (4回/4回)
取締役	宮本 典之	100% (9回/9回)
取締役	西田 定弘	100% (9回/9回)
常勤監査役	藤木 正道	100% (13回/13回)
社外監査役	武井 洋一	100% (13回/13回)
社外監査役	糸賀 定雄	100% (13回/13回)

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<執行役員会兼経営幹部会>

原則として毎月1回開催し、取締役、執行役員及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、太陽有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。

(ハ)内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの構築・維持が、法令遵守の徹底とコーポレートガバナンスの充実に図るための重要な経営課題であると認識しております。法令遵守につきましては、役員及び従業員に対し教育・啓蒙をはかっております。コーポレートガバナンスにつきましては、社外監査役の選任及び監査法人による外部監査を導入しており、取締役の業務執行に対する重層的な監視・監督を行っております。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、事業活動に関するリスクについて担当部のレビューと、監査役による随時の監査を通じてリスク管理を図っております。

(ホ)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	9	93
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	14 (9)
合計	12	107

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役7名（当社は社外取締役はおりません。）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）34百万円は含まれておりません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

(ロ)剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し機動的な利益還元を可能とするため、株主総会の決議によらず取締役会の決議により剰余金の配当等（中間配当等）を行うことができる旨定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	山 崎 洋一郎 (1964年11月1日生)	1990年3月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 1992年4月 当社入社 1993年3月 当社営業副本部長 1993年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任 1993年6月 当社取締役就任 第一金属株式会社取締役就任 1994年5月 当社代表取締役専務就任 山崎情報産業株式会社代表取締役専務就任 2003年5月 山崎情報産業株式会社代表取締役社長就任 2003年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 第一金属株式会社代表取締役社長就任 2015年7月 埼玉伸管工業株式会社取締役就任 (現任) 2017年12月 山本産業株式会社取締役就任 (現任) 2018年10月 株式会社シンセイ取締役就任 (現任) 2020年5月 山崎情報産業株式会社取締役会長就任 (現任) 2024年3月 西田金属株式会社取締役就任 (現任)	(注)3	38
取締役専務執行役員 海外事業本部長 営業1部・営業2部・ パルクシステム部管掌	湯 澤 紳太郎 (1963年10月1日生)	1989年4月 当社入社 2012年10月 YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director 2016年6月 当社取締役就任 2018年6月 当社大阪支店長 2019年4月 当社海外事業2部長 2019年5月 当社笠戸出張所管掌 山本産業株式会社取締役就任 2019年6月 当社常務取締役就任 当社営業2部管掌 当社小松支店管掌 2020年5月 当社大阪支店管掌 2020年6月 山本産業株式会社代表取締役社長就任 当社笠戸出張所長 2021年5月 山本産業株式会社取締役就任 2021年9月 当社物流部長 2022年1月 当社営業1部長 2023年5月 山本産業株式会社代表取締役会長就任 2024年3月 西田金属株式会社代表取締役会長就任 (現任) 2024年4月 当社営業1部管掌 (現任) 2024年5月 当社営業2部長 山崎情報産業株式会社取締役就任 (現任) 2025年2月 当社営業2部管掌 (現任) 2025年5月 山本産業株式会社代表取締役会長兼社長就任 (現任) 2025年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現任) 2025年7月 当社海外事業本部長就任 (現任) 2025年12月 当社開発事業部(現パルクシステム部)管掌 (現任)	(注)3	7
取締役常務執行役員 経理部長・物流部長	山 崎 景 三 (1976年9月15日生)	1999年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 2002年4月 当社入社 2003年5月 山崎情報産業株式会社監査役就任 2003年6月 第一金属株式会社監査役就任 2005年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任 (現任) 2008年4月 第一金属株式会社取締役就任 2008年6月 当社取締役就任 2013年6月 当社経理部管掌 当社システム企画部管掌 2014年6月 当社常務取締役就任 2015年4月 当社物流部長 2016年6月 当社品質保証部管掌 2022年1月 当社経理部長 (現任) 2023年6月 当社物流部長 (現任) 2025年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)3	13

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役常務執行役員 福井工場長 群馬工場・技術部・大阪支 店・小松事業所管掌	河 合 清 寛 (1956年1月27日生)	1983年4月 1989年8月 2019年4月 2019年8月 2020年5月 2020年6月 2023年6月 2024年1月 2025年4月 2025年6月	河清織布株式会社入社 古河アルミニウム工業株式会社 (現株式会社UACJ)入社 当社入社福井工場長(現任) 当社製造副部長 山本産業株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社製造部長 当社常務取締役就任 当社技術部管掌(現任) 当社大阪支店・小松事業所管掌 (現任) 当社群馬工場管掌(現任) 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	7
取締役上席執行役員 名古屋支店長・ 海外事業1部長	蓮 順一郎 (1965年5月6日生)	2019年8月 2019年10月 2020年5月 2022年1月 2023年5月 2023年6月 2024年1月 2025年5月 2025年6月	当社入社 当社営業1部長 埼玉伸管工業株式会社取締役就任(現任) 当社名古屋支店長(現任) 株式会社シンセイ取締役就任 当社取締役就任 当社海外事業1部長(現任) 当社営業2部管掌 株式会社シンセイ代表取締役会長就任(現任) 当社取締役上席執行役員就任(現任)	(注)3	7
取締役	宮 本 典 之 (1961年1月19日生)	1983年4月 2005年4月 2007年12月 2011年6月 2015年10月 2016年6月 2017年5月 2025年6月	当社入社 山金有色金属(上海)有限公司総経理 山金有色金属(大連)有限公司総経理 当社取締役就任 当社営業2部長 当社小松支店(現小松事業所)管掌 当社営業1部管掌 埼玉伸管工業株式会社代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役	西 田 定 弘 (1973年2月15日生)	1995年4月 2003年4月 2005年9月 2008年9月 2025年6月	古河電気工業株式会社入社 西田金属株式会社入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
監査役	藤 木 正 道 (1955年7月7日生)	1979年4月 2003年6月 2011年4月 2015年1月 2021年4月 2021年6月 2022年1月 2022年5月 2022年6月 2023年5月 2024年3月	当社入社 当社名古屋支店長 当社物流部長 当社総務部長 当社常勤顧問 山本産業株式会社監査役就任(現任) 第一金属株式会社監査役就任(現任) 山崎情報産業株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 埼玉伸管工業株式会社監査役就任(現任) 株式会社シンセイ監査役就任(現任) 西田金属株式会社監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役 (非常勤)	武 井 洋 一 (1961年6月10日生)	1993年4月 2000年4月 2004年7月 2006年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 明哲総合法律事務所 パートナー 当社顧問弁護士 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)	糸 賀 定 雄 (1960年1月1日生)	1982年4月 2016年7月 2017年7月 2018年7月 2019年7月 2022年6月	東京国税局総務部総務課 採用 東京国税局調査第一部調査審理課長 松戸税務署長 名古屋国税不服審判所部長審判官 板橋税務署長 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計					83

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 監査役武井洋一及び糸賀定雄は、社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役執行役員の他に5名で、品質保証部長小林智、技術部長浅川忍、小松事業所長富田充信、大阪支店長濱宏志、システム企画部長小林琢磨で構成されております。

②社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の武井洋一氏は、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

社外監査役の糸賀定雄氏は、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

なおいずれの社外監査役とも、当社との間には人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は常勤監査役1名、社外監査役2名から構成される監査役会により実施されております。主要な会議への出席、重要な書類の閲覧を通して内部統制システムの整備状況と運用状況を監査し、また、会計監査人との連携により財務諸表の監査を行っております。

常勤監査役である藤木正道は、当社に1979年4月に入社後、各職種の部門長を歴任し、2021年6月より国内子会社の監査役を兼任しており、監査役としての相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役2名は「(2) 役員の状況 ②社外役員の状況」に記載の通りであり、法務及び財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役	藤木 正道	13回	13回 (100%)
社外監査役	武井 洋一	13回	13回 (100%)
社外監査役	糸賀 定雄	13回	13回 (100%)

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の主な活動状況については、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等および監査役との意見交換、内部監査部門による監査結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、その内容は他の監査役にも適時に共有いたしました。

② 内部監査の状況

当社における内部監査はISOの品質管理責任者が担当し、当社のISOマネジメントマニュアルに基づいて実施しております。また、その結果を経営者に報告しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

5年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹内 佑樹

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 15名、その他 12名であります。

e. 監査法人の選定、解任・不再任の方針と理由

監査法人の選定に際しては、当社の会計監査人評価・選定基準に基づき、専門性、独立性及び品質管理体制など総合的に判断し選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査役全員の同意によって会計監査人を解任致します。この場合監査役会は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

監査役会が太陽有限責任監査法人を選定した理由は、当社の会計監査人評価・選定基準に照らして、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していると判断したためであります。

また、当社監査実績を踏まえ、業務遂行能力、監査体制、品質管理体制、独立性、専門性等について検討した結果、職務を適切に遂行していることから、監査法人として選定することに問題ないと判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会では太陽有限責任監査法人に対しての直接的な評価は行っておりませんが、毎期行っております会計監査人との情報交換、会計監査人による事業所往査への立会い、会計監査人から報告を受けた日本公認会計士協会や公認会計士監査審査会の品質管理レビューの結果等を通して、会計監査人として適切であるかの評価が出来ていると考えております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thorntonグループ）に属する組織に対する報酬
（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	3	—	3	—
計	3	—	3	—

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額が相当であると判断されたためです。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査役全員の同意によって会計監査人を解任致します。この場合監査役会は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、3つのグループ基本姿勢に基づき企業活動を営んでおります。

1. 独立専業経営～お客様との利益相反を排除～
 2. 経営方針の継続性～長期のお取引の中での相互信頼～
 3. 量より質を重視～適正なサービスを維持できる範囲での成長～
- また創業130余年にわたる歴史の中、「事業は人なり」の経営観のもと、人材を最も重要な資本と位置付け、多様な人材の活躍と能力発揮を促進する戦略を策定しております。

(1) 人事制度の見直しと人材育成の強化

働きがいのある職場環境の整備および適正な評価・処遇により従業員の意欲向上を図る。

(2) 人材ポートフォリオの強化

成長分野、新たな事業分野へ挑戦し、この領域に必要な専門人材の確保、育成を進めるために若手社員、中途社員の積極採用および社内人材の再配置を図る。

(3) デジタルスキルマネジメントの強化

AIの積極活用により生産性向上、利益率向上を図る。

(4) 健康経営の推進

従業員の心身の健康維持を重視し、生産性の向上を図る。

(2)【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	298(30)
情報処理サービス事業	13(10)
不動産賃貸事業	－(－)
全社(共通)	－(－)
合計	311(40)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与	平均年間給与の 対前事業年度増減率
110 (12)人	47.8歳	16.3年	5,935千円	7.6%

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	110(12)
不動産賃貸事業	－(－)
全社(共通)	－(－)
合計	110(12)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,510	1,941,181
受取手形	269,855	30,387
売掛金	8,303,666	9,606,911
電子記録債権	2,018,523	1,162,411
棚卸資産	※4 7,239,975	※4 8,507,814
未収入金	157,055	112,658
その他	202,407	138,716
貸倒引当金	△11,196	△499
流動資産合計	20,702,798	21,499,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,100,141	6,223,758
減価償却累計額	△4,537,380	△4,750,868
建物及び構築物（純額）	※2 1,562,761	※2 1,472,889
機械装置及び運搬具	5,061,707	5,007,288
減価償却累計額	△4,565,055	△4,622,285
機械装置及び運搬具（純額）	496,652	385,002
土地	※2, ※3 4,212,671	※2, ※3 4,236,634
リース資産	355,279	361,271
減価償却累計額	△304,900	△341,684
リース資産（純額）	50,379	19,587
建設仮勘定	8,089	109,149
その他	543,585	514,921
減価償却累計額	△486,555	△444,627
その他（純額）	57,030	70,293
有形固定資産合計	6,387,584	6,293,557
無形固定資産	83,501	115,287
投資その他の資産		
投資有価証券	6,600,887	11,403,341
関係会社出資金	※1 66,810	※1 67,160
繰延税金資産	36,640	5,584
その他	280,106	279,618
投資その他の資産合計	6,984,443	11,755,704
固定資産合計	13,455,530	18,164,549
資産合計	34,158,329	39,664,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,616,688	8,257,136
電子記録債務	2,310,731	2,361,960
短期借入金	※2 3,149,000	※2 1,477,720
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	37,552	23,150
未払法人税等	336,873	354,727
賞与引当金	151,649	154,669
その他	496,455	375,654
流動負債合計	13,198,951	13,105,019
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	※2 647,224	※2 582,049
リース債務	25,661	6,542
繰延税金負債	1,567,775	3,215,900
再評価に係る繰延税金負債	※3 339,869	※3 339,869
役員退職慰労引当金	423,814	414,775
退職給付に係る負債	271,431	258,042
その他	25,121	23,574
固定負債合計	3,700,895	5,140,752
負債合計	16,899,847	18,245,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	10,734,390	11,384,565
株主資本合計	11,344,453	11,994,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,495,196	6,873,457
繰延ヘッジ損益	△1,461	3,768
土地再評価差額金	※3 769,706	※3 769,706
為替換算調整勘定	1,004,770	1,123,655
その他の包括利益累計額合計	5,268,211	8,770,587
非支配株主持分	645,816	653,142
純資産合計	17,258,481	21,418,358
負債純資産合計	34,158,329	39,664,130

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 41,337,157	※1 42,179,926
売上原価	※2 37,562,210	※2 38,482,475
売上総利益	3,774,946	3,697,451
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,000,006	712,399
給料及び手当	1,288,617	1,333,292
賞与引当金繰入額	91,828	89,182
退職給付費用	33,774	36,460
役員退職慰労引当金繰入額	27,500	23,001
減価償却費	166,174	122,164
その他	※3 981,361	※3 1,108,758
販売費及び一般管理費合計	3,589,263	3,425,258
営業利益	185,683	272,192
営業外収益		
受取利息	8,902	11,946
受取配当金	178,535	252,071
為替差益	23,678	57,183
受取補償金	-	47,712
その他	27,122	95,707
営業外収益合計	238,238	464,621
営業外費用		
支払利息	126,500	83,003
その他	15,051	17,614
営業外費用合計	141,551	100,617
経常利益	282,370	636,196
特別利益		
投資有価証券売却益	-	605,555
固定資産処分益	※4 822,798	※4 725
関係会社清算益	-	19,890
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,440
特別利益合計	822,798	648,610
特別損失		
固定資産処分損	※5 48,339	※5 498
減損損失	※6 52,995	※6 25,068
特別損失合計	101,334	25,566
税金等調整前当期純利益	1,003,834	1,259,240
法人税、住民税及び事業税	482,927	466,141
法人税等調整額	△19,042	44,238
法人税等合計	463,885	510,379
当期純利益	539,949	748,861
非支配株主に帰属する当期純利益	28,648	8,686
親会社株主に帰属する当期純利益	511,300	740,174

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	539,949	748,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454,698	3,385,804
繰延ヘッジ損益	△3,416	5,229
為替換算調整勘定	258,981	118,885
その他の包括利益合計	※1 710,264	※1 3,509,918
包括利益	1,250,213	4,258,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,220,230	4,242,550
非支配株主に係る包括利益	29,982	16,229

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	10,313,089	10,923,152
当期変動額				
剰余金の配当			△90,000	△90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			511,300	511,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	421,300	421,300
当期末残高	600,000	10,062	10,734,390	11,344,453

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,041,831	1,955	769,706	745,788	4,559,281	643,649	16,126,083
当期変動額							
剰余金の配当							△90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							511,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	453,364	△3,416	－	258,981	708,930	2,167	711,097
当期変動額合計	453,364	△3,416	－	258,981	708,930	2,167	1,132,398
当期末残高	3,495,196	△1,461	769,706	1,004,770	5,268,211	645,816	17,258,481

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	10,734,390	11,344,453
当期変動額				
剰余金の配当			△90,000	△90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			740,174	740,174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	650,174	650,174
当期末残高	600,000	10,062	11,384,565	11,994,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,495,196	△1,461	769,706	1,004,770	5,268,211	645,816	17,258,481
当期変動額							
剰余金の配当							△90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							740,174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,378,261	5,229	—	118,885	3,502,375	7,325	3,509,701
当期変動額合計	3,378,261	5,229	—	118,885	3,502,375	7,325	4,159,876
当期末残高	6,873,457	3,768	769,706	1,123,655	8,770,587	653,142	21,418,358

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,834	1,259,240
減損損失	52,995	25,068
減価償却費	464,093	340,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	988	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,145	2,717
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,614	△16,102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,500	△9,039
受取利息及び受取配当金	△187,437	△264,018
支払利息	126,500	83,003
為替差損益 (△は益)	2,579	21,111
固定資産処分損益 (△は益)	△774,459	△226
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△605,555
関係会社清算損益 (△は益)	—	△19,890
売上債権の増減額 (△は増加)	1,305,680	△145,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	111,393	△1,202,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,618,169	1,621,615
未収入金の増減額 (△は増加)	15,914	20,941
その他	447,371	54,045
小計	△58,684	1,165,372
利息及び配当金の受取額	187,437	264,013
利息の支払額	△123,861	△82,737
法人税等の還付額	1,386	93,193
法人税等の支払額	△400,007	△432,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393,729	1,007,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1,980	609
貸付けによる支出	△1,044	△1,731
有形固定資産の取得による支出	△199,940	△190,420
有形固定資産の売却による収入	863,221	5,157
無形固定資産の取得による支出	△93,417	△44,304
投資有価証券の取得による支出	△27,849	△21,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	837,109
その他の支出	△7,662	△4,939
その他の収入	48,339	5,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	583,628	585,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△509,942	△1,864,568
長期借入れによる収入	—	140,000
長期借入金の返済による支出	△104,362	△192,963
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
配当金の支払額	△90,000	△89,576
非支配株主への配当金の支払額	△27,815	△7,925
リース債務の返済による支出	△75,675	△47,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,796	△2,162,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,842	△11,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,055	△581,329
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,566	2,522,510
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,522,510	※1 1,941,181

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

連結子会社名

山崎情報産業(株)

YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.

山金有色金属(上海)有限公司

山金有色金属(大連)有限公司

埼玉伸管工業(株)

山本産業(株)

(株)シンセイ

YAMAKIN CORPORATION

中山山金汽车配件有限公司

西田金属(株)

(清算会社に関する事項)

連結子会社であった第一金属(株)は2026年2月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了までの損益については連結しております。

(2) 非連結子会社の数2社

非連結子会社名

山金貿易(大連)有限公司

山崎信息技術(大連)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数2社

山金貿易(大連)有限公司

山崎信息技術(大連)有限公司

上記2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、YAMAKIN (THAILAND) CO., LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司、YAMAKIN CORPORATION及び中山山金汽车配件有限公司の決算日は12月末日であり、西田金属(株)の決算日は1月末日であり、山崎情報産業(株)、埼玉伸管工業(株)及び(株)シンセイの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 素材の販売事業

素材の販売事業においては、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。

② 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業においては、コンピュータ処理による事務管理・運営に関するサービスの他、プリント、データエントリ等の業務受託を行っております。これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、国内において不動産の賃貸を行っております。賃料収入については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	6,387,584	6,293,557
無形固定資産	83,501	115,287
減損損失	52,995	25,068

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社は、主に管理会計上の区分を基礎としてグルーピング単位としており、連結子会社にあつては、それぞれの会社を１つの独立したグルーピング単位としております。これらの各グルーピング単位ごとに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や、市場価格が著しく下落している場合等に、減損の兆候があるものと判断しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度については、素材の販売事業のうち、当初計画の量産が見込めなくなった事業用資産について減損損失を認識したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,068千円)として特別損失に計上いたしました。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、中期経営計画を基礎として算定しておりますが、中期経営計画は販売単価及び販売数量や、人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の重要な仮定に基づき作成されております。また、一部の資産グループの正味売却価額については、外部専門家による不動産鑑定評価額を利用しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社出資金	66,810千円	67,160千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	32,079千円	28,889千円
土地	360,566千円	360,566千円
計	392,645千円	389,456千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	251,905千円	241,921千円

※3 土地の再評価について

提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△241,623千円	－千円

※4 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	7,010,474千円	8,273,345千円
仕掛品	77,650千円	91,621千円
原材料及び貯蔵品	151,850千円	142,847千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
商品及び製品	47,383千円	42,750千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	11,818千円	8,465千円

※4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	725千円
土地	822,798千円	－千円
計	822,798千円	725千円

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	37,666千円	－千円
機械装置及び運搬具	9,579千円	－千円
工具器具・備品	1,093千円	91千円
電話加入権	－千円	407千円
計	48,339千円	498千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日))

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
群馬第三工場 (群馬県伊勢崎市)	生産用設備	機械装置等	52,995

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

素材の販売事業のうち、当初計画の量産が見込めなくなった事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,995千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却見込額等合理的な見積りにより算定しておりますが、異なる用途への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
群馬第一工場 (群馬県伊勢崎市)	生産用設備	機械装置等	16,190
YAMAKIN CORPORATION (アメリカ ケンタッキー州)	生産用設備	機械装置等	8,877

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

素材の販売事業のうち、日本においては当初計画の量産が見込めなくなった事業用資産について、また米国においては、主要顧客の生産拠点の見直しにより継続的な使用が見込めなくなった資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,068千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却見込額等合理的な見積りにより算定しておりますが、異なる用途への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	686,059千円	5,408,009千円
組替調整額	－千円	605,555千円
法人税等及び税効果調整前	686,059千円	4,802,454千円
法人税等及び税効果額	△231,361千円	△1,416,650千円
その他有価証券評価差額金	454,698千円	3,385,804千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△4,923千円	7,609千円
法人税等及び税効果調整前	△4,923千円	7,609千円
法人税等及び税効果額	1,507千円	△2,379千円
繰延ヘッジ損益	△3,416千円	5,229千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	258,981千円	118,885千円
為替換算調整勘定	258,981千円	118,885千円
その他の包括利益合計	710,264千円	3,509,918千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月30日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月30日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,522,510千円	1,941,181千円
現金及び現金同等物	2,522,510千円	1,941,181千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行い、必要な資金は、銀行借入及び社債（私債）の発行により調達しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、規程に基づき与信管理を行い、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。先物為替予約取引については、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

③ デリバティブ取引の管理

所定の手続きに従い関係部署と協議の上経理部長が行い、取引額についても所定の会議で財務報告をすることとなっております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」については、現金であること、また預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」につきましては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
関係会社株式	473,041	473,041	—
其他有価証券	6,118,267	6,118,267	—
(2) 社債（1年以内償還予定を含む）	500,000	500,000	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	837,294	837,294	—
(4) デリバティブ取引(*2)	△2,105	△2,105	—

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	9,578

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
関係会社株式	2,263,569	2,263,569	—
其他有価証券	9,130,193	9,130,193	—
(2) 社債（1年以内償還予定を含む）	400,000	400,000	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	785,751	785,751	—
(4) デリバティブ取引(*2)	5,503	5,503	—

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	9,578

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,522,510	—	—	—
(2) 受取手形	269,855	—	—	—
(3) 売掛金	8,303,666	—	—	—
(4) 電子記録債権	2,018,523	—	—	—
合計	13,114,556	—	—	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,941,181	—	—	—
(2) 受取手形	30,387	—	—	—
(3) 売掛金	9,606,911	—	—	—
(4) 電子記録債権	1,162,411	—	—	—
合計	12,740,891	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,958,930	—	—	—	—	—
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—
長期借入金	190,070	94,762	84,096	47,469	23,496	397,401
リース債務	37,552	20,008	2,681	2,688	283	—
合計	3,286,552	214,770	186,777	150,157	123,779	397,401

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,274,018	—	—	—	—	—
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—
長期借入金	203,702	196,826	154,228	115,872	52,314	62,809
リース債務	23,150	3,536	2,557	447	—	—
合計	1,600,870	300,362	256,785	216,319	52,314	62,809

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	473,041	—	—	473,041
その他有価証券	6,118,267	—	—	6,118,267
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△2,105	—	△2,105

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	2,263,569	—	—	2,263,569
その他有価証券	9,130,193	—	—	9,130,193
デリバティブ取引				
通貨関連	—	5,503	—	5,503

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年以内償還予定を含む）	—	500,000	—	500,000
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	—	837,294	—	837,294

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年以内償還予定を含む）	—	400,000	—	400,000
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	—	785,751	—	785,751

（注） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債（1年以内償還予定を含む）、並びに長期借入金（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,557,836	1,493,140	5,064,696
	(2) その他	—	—	—
	小計	6,557,836	1,493,140	5,064,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,472	74,272	△40,799
	(2) その他	—	—	—
	小計	33,472	74,272	△40,799
合計		6,591,309	1,567,412	5,023,896

当連結会計年度 (2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,378,714	1,338,460	10,040,254
	(2) その他	—	—	—
	小計	11,378,714	1,338,460	10,040,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,048	18,398	△3,350
	(2) その他	—	—	—
	小計	15,048	18,398	△3,350
合計		11,393,763	1,356,859	10,036,904

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	834,846	605,555	—
その他	—	—	—
合計	834,846	605,555	—

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	38	—	0
	タイバーツ	売掛金	2,326	—	2
	人民元	売掛金	2,561	—	△21
為替予約等の 振当処理	買建				
	米ドル	買掛金	211,559	—	△2,087
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,470	—	(注2)
	タイバーツ	売掛金	3,496	—	(注2)
	人民元	売掛金	33,999	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	222,210	—	(注2)
合計			477,662	—	△2,105

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	31,461	—	△79
	タイバーツ	売掛金	483	—	2
	人民元	売掛金	291	—	△7
	買建				
	米ドル	買掛金	418,030	—	5,652
	人民元	買掛金	22,405	—	△64
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	54,254	—	(注2)
	タイバーツ	売掛金	60,497	—	(注2)
	人民元	売掛金	41,705	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	248,022	—	(注2)
	人民元	買掛金	6,716	—	(注2)
合計			883,869	—	5,503

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出企業年金制度又は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	305,334	271,431
退職給付費用	30,357	32,169
退職給付の支払額	△63,406	△44,656
制度への拠出額	△853	△902
退職給付に係る負債の期末残高	271,431	258,042

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,794	20,926
年金資産	△20,127	△20,306
	1,667	620
非積立型制度の退職給付債務	269,763	257,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,431	258,042
退職給付に係る負債	271,431	258,042
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,431	258,042

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 30,357千円 当連結会計年度 32,169千円

(4) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,952千円、当連結会計年度13,503千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	42,961千円	54,768千円
未払事業税否認	29,510千円	20,609千円
役員退職慰労引当金	140,415千円	137,172千円
税務上の繰越欠損金(注)	182,915千円	229,325千円
ゴルフ会員権評価損	7,194千円	7,194千円
退職給付に係る負債	80,750千円	73,379千円
その他有価証券評価差額金	1,446千円	875千円
減損損失	68,596千円	58,243千円
連結子会社の時価評価差額	12,324千円	7,915千円
その他	20,176千円	170千円
繰延税金資産小計	586,292千円	589,653千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	△182,915千円	△229,325千円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	△256,547千円	△256,695千円
評価性引当額小計	△439,462千円	△486,020千円
繰延税金資産合計	146,829千円	103,633千円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△58千円	1,734千円
その他有価証券評価差額金	△1,542,611千円	3,167,064千円
固定資産圧縮積立金	△34,087千円	43,946千円
連結子会社の時価評価差額	△101,206千円	101,204千円
繰延税金負債合計	△1,677,964千円	3,313,949千円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,531,135千円	△3,210,316千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(※)	5,259	12,035	12,974	31,497	17,854	103,293	182,915
評価性引当額	△5,259	△12,035	△12,974	△31,497	△17,854	△103,293	△182,915
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(※)	13,895	35,538	10,598	26,270	8,830	134,190	229,325
評価性引当額	△13,895	△35,538	△10,598	△26,270	△8,830	△134,190	△229,325
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6%	△0.3%
住民税均等割額	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	10.0%	2.8%
子会社税率差異	4.3%	1.3%
その他	0.8%	5.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.2%	40.5%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属及びそれらの加工販売事業（以下、素材の販売事業）、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」（主にタイ）、「東アジア」（主に中国）、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「素材の販売事業」は、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ処理による事務管理・運営に関するサービスの他、プリント、データエントリー等の業務受託を行っております。

「不動産賃貸事業」は国内において不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス事 業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア	北米					
売上高									
一時点で移転される財	28,958,990	5,790,659	3,802,413	2,351,475	347,959	—	41,251,498	—	41,251,498
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	28,958,990	5,790,659	3,802,413	2,351,475	347,959	—	41,251,498	—	41,251,498
その他の収益	—	—	—	—	—	85,658	85,658	—	85,658
外部顧客への売上高	28,958,990	5,790,659	3,802,413	2,351,475	347,959	85,658	41,337,157	—	41,337,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,070,020	75,085	30,809	—	92,172	12,847	1,280,935	△1,280,935	—
計	30,029,011	5,865,744	3,833,223	2,351,475	440,132	98,506	42,618,092	△1,280,935	41,337,157
セグメント利益	313,554	34,063	△40,741	△130,100	2,550	40,329	219,656	△33,972	185,683
セグメント資産	29,030,417	1,880,202	2,411,811	1,299,306	2,345,996	949,208	37,916,942	△3,758,613	34,158,329
その他の項目									
減価償却費(注) 2	318,831	47,371	35,057	43,089	19,196	5,065	468,610	△1,946	466,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	264,485	762	23,611	28,884	10,230	—	327,973	—	327,973

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△33,972千円には、棚卸資産の調整額△32,026千円及び減価償却費の調整額△1,946千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△3,758,613千円には、セグメント間の相殺消去△3,712,488千円及び未実現利益の消去△46,124千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△1,946千円は、未実現利益の消去によるものです。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス事 業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結
	日本	東南アジア	東アジア	北米					
売上高									
一時点で移転される財	31,976,424	3,786,805	4,550,325	1,454,138	361,711	—	42,129,405	—	42,129,405
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	31,976,424	3,786,805	4,550,325	1,454,138	361,711	—	42,129,405	—	42,129,405
その他の収益	—	—	—	—	—	50,521	50,521	—	50,521
外部顧客への売上高	31,976,424	3,786,805	4,550,325	1,454,138	361,711	50,521	42,179,926	—	42,179,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	944,023	15,790	115,485	16,391	67,919	3,827	1,163,437	△1,163,437	—
計	32,920,447	3,802,596	4,665,810	1,470,530	429,630	54,348	43,343,363	△1,163,437	42,179,926
セグメント利益	287,671	23,361	△19,542	△56,973	△3,650	11,040	241,906	30,286	272,192
セグメント資産	34,419,891	2,052,693	2,546,223	967,903	2,568,193	65,693	42,620,598	△2,956,468	39,664,130
その他の項目									
減価償却費(注) 2	244,798	23,527	31,217	20,228	17,191	5,087	342,050	△1,946	340,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	166,207	45,159	12,236	15,175	14,733	—	253,512	—	253,512

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額30,286千円には、棚卸資産の調整額32,232千円及び減価償却費の調整額△1,946千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,956,468千円には、セグメント間の相殺消去△2,942,576千円及び未実現利益の消去△13,891千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,946千円は、未実現利益の消去によるものです。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	40,903,538	347,959	85,658	41,337,157

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
27,676,585	3,798,062	5,799,186	1,399,341	311,256	2,352,725	41,337,157

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	北米	合計
5,541,222	462,850	209,032	174,479	6,387,584

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	41,767,694	361,711	50,521	42,179,926

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	タイ	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
30,021,679	4,557,853	3,786,805	1,963,458	363,335	1,486,793	42,179,926

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	北米	合計
5,428,659	586,307	191,073	87,517	6,293,557

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア	北米				
減損損失	52,995	—	—	—	—	—	—	52,995

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業				情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア	北米				
減損損失	16,190	—	—	8,877	—	—	—	25,068

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産賃貸 事業	被所有 直接 42.2	機材のリース 役員の兼任	支払リース 料	57,594	リース債 務	47,613
その他の 関係会社	古河電気 工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイバ ー・電線等 の製造及び 販売	所有 直接 0.1 被所有 直接 25.0	伸銅品の購 入及び販売	製品の仕入	3,409,835	買掛金	1,372,112

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にしてその都度交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産賃貸 事業	被所有 直接 42.2	機材のリース 役員の兼任	支払リース 料	34,912	リース債 務	11,755
その他の 関係会社	古河電気 工業㈱	東京都 千代田区	69,395	光ファイバ ー・電線等 の製造及び 販売	所有 直接 0.1 被所有 直接 25.0	伸銅品の購 入及び販売	製品の仕入	4,202,612	買掛金	2,295,582

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にしてその都度交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

①第一金属株式会社

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱山崎商店	東京都 千代田区	50	不動産賃貸 事業	被所有 直接 42.2	なし	不動産売却	863,221	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産売却については、取引金額は不動産鑑定評価額を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	13,843円88銭	17,304円34銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	426円08銭	616円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	511,300千円	740,174千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	511,300千円	740,174千円
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
山崎金属産業(株)	第6回無担保社債 (㈱三十三銀行保証 付及び適格機関投資 家限定)	2024年 11月25日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.85	無担保社債	2029年 11月22日
合計	—	—	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,958,930	1,274,018	3.446	—
1年以内に返済予定の長期借入金	190,070	203,702	0.819	—
1年以内に返済予定のリース債務	37,552	23,150	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	647,224	582,049	0.805	2027年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	25,661	6,542	—	2027年～2030年
計	3,859,437	2,089,461	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3 変動金利のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	379,199	67,029	43,056	29,956
リース債務	3,536	2,557	447	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,842	588,261
受取手形	83,952	—
売掛金	※1 6,797,302	※1 7,262,694
電子記録債権	1,785,009	815,552
商品	4,264,005	5,180,431
前払費用	4,089	7,376
未収入金	7,956	5,654
その他	※1 265,494	※1 212,176
貸倒引当金	△258	△244
流動資産合計	13,746,395	14,071,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,091,095	1,012,680
構築物	13,229	11,170
機械及び装置	156,135	151,514
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	27,884	29,825
土地	2,344,619	2,344,619
リース資産	41,813	14,138
有形固定資産合計	3,674,779	3,563,949
無形固定資産		
電話加入権	5,471	5,471
ソフトウェア	10,246	8,056
ソフトウェア仮勘定	53,770	84,650
無形固定資産合計	69,487	98,178
投資その他の資産		
投資有価証券	6,056,788	9,048,882
関係会社株式	3,129,471	4,849,431
関係会社出資金	833,064	833,064
差入保証金	1,880	2,585
その他	194,242	189,123
投資その他の資産合計	10,215,447	14,923,086
固定資産合計	13,959,714	18,585,214
資産合計	27,706,109	32,657,117

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,177	7,902
電子記録債務	1,316,200	1,498,942
買掛金	※1 5,285,835	※1 6,111,070
短期借入金	※1 3,530,000	※1 1,800,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	※1 123,539	※1 197,313
未払法人税等	-	257,606
リース債務	※1 31,097	※1 13,355
前受金	68,786	16,240
預り金	6,603	5,907
賞与引当金	109,783	110,278
その他	3,571	368
流動負債合計	10,578,594	10,118,984
固定負債		
社債	400,000	300,000
リース債務	※1 23,301	※1 3,611
役員退職慰労引当金	201,350	205,150
退職給付引当金	164,360	150,066
繰延税金負債	1,454,158	3,075,284
再評価に係る繰延税金負債	339,869	339,869
長期預り保証金	※1 17,076	※1 16,892
固定負債合計	2,600,115	4,090,873
負債合計	13,178,710	14,209,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	77,650	61,018
別途積立金	6,000,000	8,500,000
繰越利益剰余金	3,482,808	1,577,227
利益剰余金合計	9,710,458	10,288,245
株主資本合計	10,320,521	10,898,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,438,632	6,775,476
繰延ヘッジ損益	△1,461	3,768
土地再評価差額金	769,706	769,706
評価・換算差額等合計	4,206,878	7,548,951
純資産合計	14,527,399	18,447,260
負債純資産合計	27,706,109	32,657,117

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 25,039,156	※1 28,029,800
売上原価	※1 22,839,469	※1 25,850,112
売上総利益	2,199,687	2,179,687
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	351,599	377,607
役員報酬	103,260	110,645
給料及び手当	632,030	670,022
賞与引当金繰入額	88,438	77,577
役員退職慰労引当金繰入額	14,800	13,400
退職給付費用	26,263	33,581
減価償却費	110,141	79,187
租税公課	100,734	109,683
事務委託費	56,442	57,640
その他	502,364	589,375
販売費及び一般管理費合計	※1 1,986,076	※1 2,118,720
営業利益	213,611	60,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 736,546	※1 333,872
仕入割引	4	3
為替差益	11,181	66,885
受取補償金	-	47,712
その他	33,358	57,290
営業外収益合計	781,091	505,763
営業外費用		
支払利息	※1 38,916	※1 55,022
社債利息	1,503	3,096
その他	4,823	8,577
営業外費用合計	45,244	66,696
経常利益	949,458	500,033
特別利益		
投資有価証券売却益	-	536,194
特別利益合計	-	536,194
特別損失		
固定資産処分損	8,064	91
減損損失	52,995	16,190
関係会社清算損	-	4,556
特別損失合計	61,060	20,838
税引前当期純利益	888,398	1,015,390
法人税、住民税及び事業税	112,875	331,794
法人税等調整額	10,955	15,808
法人税等合計	123,830	347,602
当期純利益	764,568	667,787

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600, 000	10, 062	10, 062	150, 000	80, 821	6, 000, 000	2, 805, 069	9, 035, 890	9, 645, 953
当期変動額									
剰余金の配当							△90, 000	△90, 000	△90, 000
固定資産圧縮 積立金の取崩					△3, 170		3, 170	－	－
当期純利益							764, 568	764, 568	764, 568
別途積立金の積立									－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									－
当期変動額合計	－	－	－	－	△3, 170	－	677, 738	674, 568	674, 568
当期末残高	600, 000	10, 062	10, 062	150, 000	77, 650	6, 000, 000	3, 482, 808	9, 710, 458	10, 320, 521

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,029,423	1,955	769,706	3,801,085	13,447,038
当期変動額					
剰余金の配当					△90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
当期純利益					764,568
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	409,208	△3,416	—	405,792	405,792
当期変動額合計	409,208	△3,416	—	405,792	1,080,360
当期末残高	3,438,632	△1,461	769,706	4,206,878	14,527,399

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	77,650	6,000,000	3,482,808	9,710,458	10,320,521
当期変動額									
剰余金の配当							△90,000	△90,000	△90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					△16,632		16,632	－	－
当期純利益							667,787	667,787	667,787
別途積立金の積立						2,500,000	△2,500,000	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△16,632	2,500,000	△1,905,580	577,787	577,787
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	61,018	8,500,000	1,577,227	10,288,245	10,898,308

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,438,632	△1,461	769,706	4,206,878	14,527,399
当期変動額					
剰余金の配当					△90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
当期純利益					667,787
別途積立金の積立					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,336,843	5,229	—	3,342,073	3,342,073
当期変動額合計	3,336,843	5,229	—	3,342,073	3,919,860
当期末残高	6,775,476	3,768	769,706	7,548,951	18,447,260

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によって
おります。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法) に
よっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

素材の販売事業においては、主に伸銅品、軽金属品等の非鉄金属原材料、加工製品の販売を行っております。
これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲
得し、履行義務が充足されたものと判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識してござ
います。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の
販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出
荷時に収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定してござ
います。

7. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	3,674,779	3,563,949
無形固定資産	69,487	98,178
減損損失	52,995	16,190

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社は、主に管理会計上の区分を基礎としてグルーピング単位としており、各グルーピング単位ごとに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や、市場価格が著しく下落している場合等に、減損の兆候があるものと判断しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度については、素材の販売事業のうち、当初計画の量産が見込めなくなった事業用資産について減損損失を認識したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,190千円)として特別損失に計上いたしました。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、中期経営計画を基礎として算定しておりますが、中期経営計画は販売単価及び販売数量や、人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の重要な仮定に基づき作成されております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	874,171千円	293,808千円
短期金銭債務	3,498,687千円	4,137,126千円
長期金銭債務	18,137千円	47千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
YAMAKIN CORPORATION	883,900千円	YAMAKIN CORPORATION 591,839千円
山金有色金属(上海)有限公司	108,350千円	山金有色金属(上海)有限公司 111,850千円
山金有色金属(大連)有限公司	86,680千円	山金有色金属(大連)有限公司 89,480千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業収益	1,459,549千円	1,122,280千円
営業費用	3,932,421千円	4,602,670千円
営業取引以外の取引による取引高	573,660千円	123,948千円

(有価証券関係)
子会社株式
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026年 3 月 31 日)
子会社株式	2,765,526千円	2,713,044千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026年 3 月 31 日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	33,615千円	34,759千円
未払事業税	3,909千円	12,777千円
役員退職慰労引当金	63,465千円	64,663千円
退職給付引当金	51,674千円	43,779千円
ゴルフ会員権評価損	5,046千円	5,046千円
関係会社株式評価損	248,875千円	248,875千円
減損損失	68,596千円	63,346千円
その他	10,643千円	7,716千円
繰延税金資産小計	485,827千円	480,965千円
評価性引当額	△388,073千円	△392,354千円
繰延税金資産合計	97,754千円	88,610千円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△58千円	△1,330千円
その他有価証券評価差額金	△1,517,597千円	△3,118,618千円
固定資産圧縮積立金	△34,255千円	△43,946千円
繰延税金負債合計	△1,551,912千円	△3,163,895千円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,454,158千円	△3,075,284千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.5%	△2.6%
住民税均等割額	0.3%	0.1%
評価性引当額の増減	1.1%	0.7%
その他	0.5%	5.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%	34.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	541,179	2,709,142
		明海グループ(株)	1,050,000	1,416,450
		(株)ティラド	134,000	1,038,498
		(株)日立製作所	210,000	937,440
		(株)小松製作所	140,857	846,973
		東京ラヂエーター製造(株)	582,570	755,011
		三井金属(株)	14,600	409,384
		山洋電気(株)	51,241	223,409
		(株)I H I	67,097	210,548
		(株)U A C J	51,877	119,680
		サンケン電気(株)	11,477	81,234
		大崎電気工業(株)	43,863	73,252
		日本化学産業(株)	27,720	66,001
		(株)東海理化電機製作所	21,170	62,260
		ホッカンホールディングス(株)	22,600	50,126
		三井住友トラストグループ(株)	6,052	29,666
		S M K (株)	4,321	12,557
		明治土地建物(株)	54,000	4,050
		その他5銘柄	39,747	3,194
		計	3,074,371	9,048,882

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,091,095	27,898	15,111 [15,111]	91,201	1,012,680	2,594,503
	構築物	13,229	-	762 [762]	1,295	11,170	255,006
	機械及び装置	156,135	52,265	1,021 [137]	55,864	151,514	2,266,769
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,179
	工具、器具及び備品	27,884	10,208	301 [178]	7,965	29,825	140,802
	土地	2,344,619 [1,109,575]	-	-	-	2,344,619 [1,109,575]	-
	リース資産	41,813	-	-	27,674	14,138	332,572
	計	3,674,779	90,372	17,198 [16,190]	184,002	3,563,949	5,593,834
無形固定資産	電話加入権	5,471	-	-	-	5,471	-
	ソフトウェア	10,246	400	-	2,589	8,056	-
	ソフトウェア仮勘定	53,770	30,880	-	-	84,650	-
	計	69,487	31,280	-	2,589	98,178	-

(注) 1 「土地」欄の[]内は内書きで、土地再評価差額金になります。

2 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	258	244	258	244
賞与引当金	109,783	110,278	109,783	110,278
役員退職慰労引当金	201,350	13,400	9,600	205,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号 山崎金属産業株式会社 — — 当会社で定める手数料を徴収する
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第66期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） 2025年12月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6 月 25 日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 佑樹
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、2026年3月31日現在で、連結貸借対照表に有形固定資産6,293,557千円及び無形固定資産115,287千円を計上しており、当該金額は総資産の16%を占めていることから、金額的重要性が高い。 会社は、主に管理会計上の区分を基礎としてグルーピング単位としており、連結子会社にあつては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピング単位としている。これらの各グルーピング単位ごとに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や、市場価格が著しく下落している場合等に、減損の兆候があるものと判断している。会社は上記の方針に従い検討した結果、当連結会計年度において、一部の資産グループにおいて、減損の兆候を把握している。 減損の兆候が把握された資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 割引前将来キャッシュ・フローの総額は、中期経営計画を基礎として算定しているが、中期経営計画は販売単価及び販売数量や、人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の重要な仮定に基づき作成されている。また、一部の資産グループの正味売却価額については、外部専門家による不動産鑑定評価額が用いられている。 当該中期経営計画には、経営環境の変化等の不確実性が存在し、また、経営者の判断により重要な影響を受ける可能性がある。 そのため、当監査法人は、固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、固定資産の減損を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。 - 固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況を評価した。評価した内部統制には、減損の兆候の把握、中期経営計画の策定プロセスにおける査閲や承認手続が含まれる。 - 各資産グループの営業損益の状況や市場価格等について、減損の兆候に関する検討資料を閲覧し、減損の兆候が適切に把握されていることを確かめた。 - 減損の兆候のある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる中期経営計画について、以下の手続を実施した。 - 過年度に策定された中期経営計画と実績を比較し、乖離がある場合にはその要因分析を行い、当連結会計年度末における会社の見積りへの影響を評価した。 - 中期経営計画における重要な仮定である販売単価及び販売数量については、直近までの受注実績や主要顧客の生産予測等の根拠資料を閲覧した。 - 減損の兆候のある資産グループのコスト構造の合理性やボトルネックの有無を確かめるため、中期経営計画における重要な仮定である人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の合理性を検討した。 - 割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数との整合性を確かめた。 - 不動産鑑定評価額について、経営者の利用する専門家の適性、能力及び客観性を評価するとともに、当該専門家が会社に提出した報告書の閲覧を実施した。 - 減損の兆候を把握した各資産グループの割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額合計を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上していることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6 月25日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 佑樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、2026年3月31日現在で、貸借対照表に有形固定資産3,563,949千円及び無形固定資産98,178千円を計上しており、当該金額は総資産の11%を占めていることから、金額的重要性が高い。 会社は、主に管理会計上の区分を基礎としてグルーピング単位としており、各グルーピング単位ごとに、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や、市場価格が著しく下落している場合等に、減損の兆候があるものと判断している。会社は上記の方針に従い検討した結果、当事業年度において、一部の資産グループにおいて、減損の兆候を把握している。 減損の兆候が把握された資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 割引前将来キャッシュ・フローの総額は、中期経営計画を基礎として算定しているが、中期経営計画は販売単価及び販売数量や、人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の重要な仮定に基づき作成されている。 当該中期経営計画には、経営環境の変化等の不確実性が存在し、また、経営者の判断により重要な影響を受ける可能性がある。 そのため、当監査法人は、固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、固定資産の減損を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。 ・固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況を評価した。評価した内部統制には、減損の兆候の把握、中期経営計画の策定プロセスにおける査閲や承認手続が含まれる。 ・各資産グループの営業損益の状況や市場価格等について、減損の兆候に関する検討資料を閲覧し、減損の兆候が適切に把握されていることを確かめた。 ・減損の兆候のある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる中期経営計画について、以下の手続を実施した。 － 過年度に策定された中期経営計画と実績を比較し、乖離がある場合にはその要因分析を行い、当事業年度末における会社の見積りへの影響を評価した。 － 中期経営計画における重要な仮定である販売単価及び販売数量については、直近までの受注実績や主要顧客の生産予測等の根拠資料を閲覧した。 － 減損の兆候のある資産グループのコスト構造の合理性やボトルネックの有無を確かめるため、中期経営計画における重要な仮定である人員計画、設備投資計画及び修繕計画等の合理性を検討した。 － 割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数との整合性を確かめた。 ・減損の兆候を把握した各資産グループの割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額合計を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上していることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。